

業務及び財産の状況に関する説明書

[2024年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社外為どっとコム

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社外為どっとコム

2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第262号）

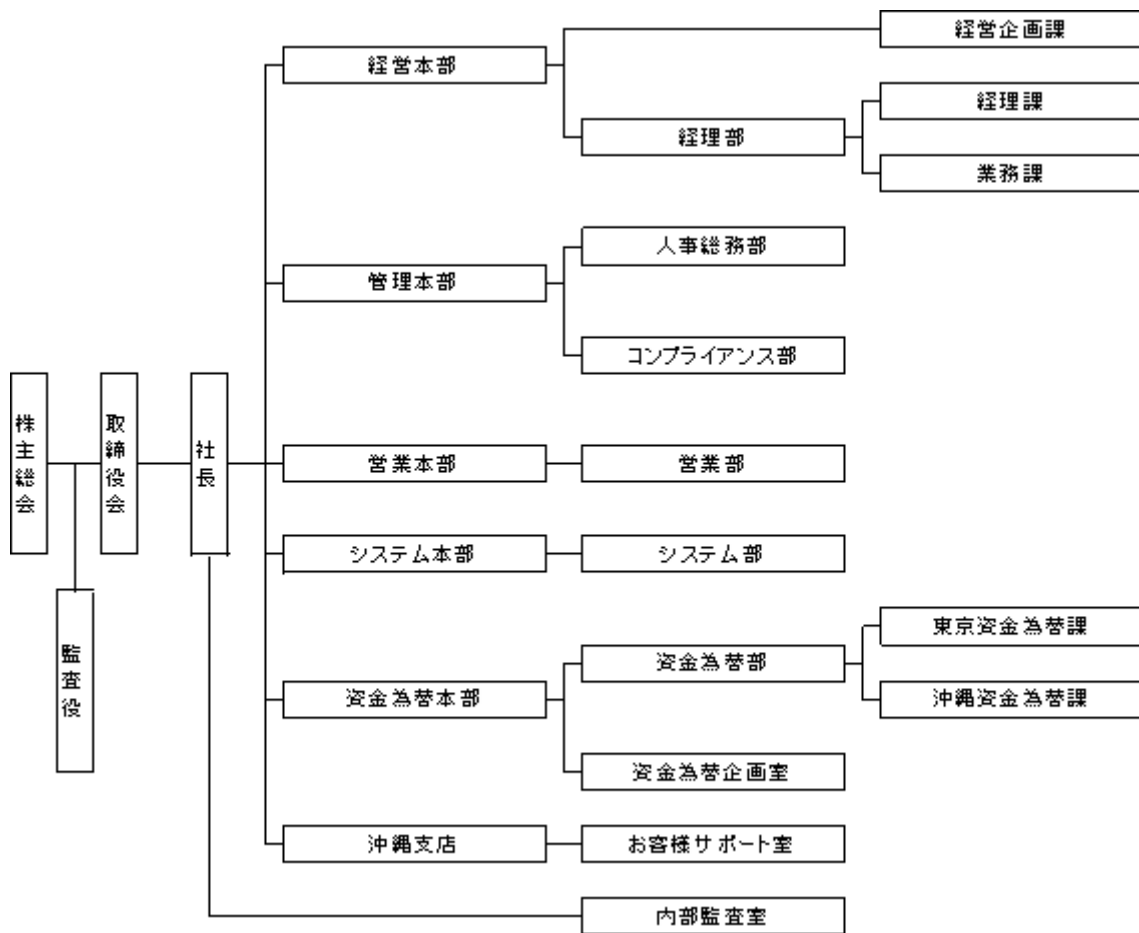
3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	内 容
2002年4月	東京都江東区東陽において、外国為替保証金取引事業を目的とした株式会社オリエン・トラディション・エフエックス（資本金50百万円）を設立
2002年4月	「New夢飛行」による5通貨ペア（米ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/米ドル、豪ドル/円、英ポンド/円）のFXサービスをリリース
2002年7月	「New夢飛行」を「外貨ネクスト」に名称変更
2002年10月	FX仮想売買コンテストサイト「バーチャルFX」をリリース
2003年10月	株式会社外為どっとコムに商号を変更
2003年12月	本社を東京都港区に移転 「外貨ネクスト」の取扱通貨に3通貨ペア（ニュージーランドドル/円、カナダドル/円、スイスフラン/円）を追加（8通貨ペア対応）
2004年4月	信託保全サービス「セーフティネクスト」開始
2005年8月	沖縄県浦添市に沖縄支店開設
2005年12月	金融先物取引業の登録<関東財務局長（金先）第64号>を完了 一般社団法人金融先物取引業協会へ加入
2006年2月	FX業界初の総口座5万口座を達成
2006年8月	FX業界初の顧客預かり残高500億円を達成
2007年3月	FX業界初の総口座10万口座を達成
2007年6月	沖縄県名護市に名護支店開設 「外貨ネクスト」の取扱通貨に4通貨ペア（香港ドル/円、ポンド/米ドル、米ドル/スイスフラン、南アフリカランド/円）を追加（12通貨ペア対応）
2007年9月	第一種金融商品取引業の登録<関東財務局長（金商）第262号>を完了
2007年12月	FX業界初の総口座数20万口座を達成
2008年5月	FX業界初の顧客預かり残高1,000億円を達成
2008年9月	FX業界初の総口座数30万口座を達成
2009年6月	外国為替に特化したシンクタンクである100%子会社、株式会社外為どっとコム総合研究所を設立
2010年3月	プレミアム為替情報サイト「外為情報ナビ」をリリース
2011年1月	iPhoneアプリをリリース
2011年2月	アンドロイドアプリをリリース
2013年1月	「外貨ネクスト」から機能やツールを大幅にバージョンアップした後継商品「外貨ネクストネオ」をリリース
2013年12月	「外貨ネクストネオ」へ口座統合し「外貨ネクスト」のサービスを終了
2014年10月	FX投資情報サービス「ぴたんこテクニカル」（略称「びたテク」）をリリース

年 月	内 容
2014年11月	「外貨ネクストネオ」の取引通貨に8通貨ペア（豪ドル／米ドル、NZドル／米ドル、ユーロ／豪ドル、トルコリラ／円、人民元／円、ノルウェークローネ／円、スウェーデンクローナ／円、メキシコペソ／円）を追加（20通貨ペア対応）
2017年 1月	名護支店を沖縄支店へ統合
2018年 5月	バイナリーオプション「外貨ネクストバイナリー」及びマイページ機能をリリース
2019年 9月	「外貨ネクストネオ」の取引通貨に10通貨ペア（英ポンド／豪ドル、ユーロ／英ポンド、米ドル／カナダドル、豪ドル／カナダドル、ユーロ／NZドル、豪ドル／NZドル、米ドル／トルコリラ、ユーロ／トルコリラ、シンガポールドル／円、ロシアルーブル／円）を追加（30通貨ペア対応） 総口座数50万口座を達成
2021年 4月	上田ハーロー株式会社の全株式を取得し完全子会社化
2021年 5月	100円から積立投資ができるサービス「らくらくFX積立」をリリース
2021年10月	上田ハーロー株式会社を吸収合併 スマートフォンアプリ「外貨ネクストネオ「GFX」」をリリース
2024年 2月	世界のマーケットに投資できるサービス「CFDネクスト」をリリース

(2) 経営の組織 (2024年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
(株)トラディション・ジャパン・FXホールディングス	68,929株	43.99%
伊藤忠商事(株)	62,979株	40.19%
ザ・トラディション・サービス・ホールディング・エス・エイ	9,412株	6.00%
エイドリアン・ベル	5,195株	3.31%
野本 哲嗣	4,172株	2.66%
FX社員持株会	2,569株	1.63%
立山 潤	1,043株	0.66%
馬見塚 博	516株	0.32%
小杉 昭徳	339株	0.21%
酒匂 隆雄	260株	0.16%
竹内 淳	260株	0.16%
竹内 史珠子	260株	0.16%
その他 (12名)	757株	0.48%
計 (24名)	156,691株	100.00%

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式9株があります。
2. 割合は端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

(2024年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	竹内 淳	有	常勤
取締役	エイドリアン・ベル	無	非常勤
取締役	松尾 英俊	無	非常勤
取締役	奥原 英幸	無	非常勤
監査役	水谷 公亮	無	常勤
監査役	酒井 長武	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

(2024年3月31日現在)

氏名	役職名
加藤 耕一	管理本部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事業所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

(2024年3月31日現在)

名称	所在地
本店	東京都港区東新橋二丁目8番1号
沖縄支店	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

8. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売及び計算受託
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体

- ・日本投資者保護基金
- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・日本商品先物取引協会

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業府令」という。）第115の2第1項第2号に掲げる措置を第一種金融商品取引業に関する苦情処理措置として講じ、2011年4月1日より「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）と特定第一種金融商品取引業務に関しF I N M A Cが実施する苦情処理手続き及びあっせん処理手続きの利用について手続き実施基本契約を締結しており、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）の規則を遵守し、F I N M A Cが実施する苦情及び紛争の解決手続きに従って、苦情及び紛争の解決に努めております。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え景気回復が続き、製造業や輸出関連産業が持ち直し内需も回復の兆しが見られ、30年ぶりとなる高水準の賃上げなどデフレ脱却に向けて経済に前向きな動きが見られます。他方、長引く円安による輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に賃金上昇が追い付かず個人消費や企業の設備投資が力強さを欠くことによる景気減速懸念や、人口減少と高齢化の進行による労働人口の減少が経済に大きな影響を与えるといった課題も指摘されています。

外国為替市場においては、国内の外国為替保証金取引は1京1,759兆円と前事業年度と比較して11.8%減少しました。良好な米国の経済状況の継続による利下げ観測の後退や国際的な紛争や地政学的な不安定要因による影響を受け、米ドル/円相場は多くの期間において円安・ドル高傾向が続きました。2024年3月末の終値は1ドル＝151.347円となり、2023年3月末の終値132.827円と比較して18.520円上昇して取引を終えています。

このような状況の中、当社は業務効率化や収益性改善とともに、業界最狭水準のस्पレッドの提供、スワップポイント増額や取引数量に応じたキャッシュバックキャンペーンの継続実施など、顧客に選ばれる価値の訴求に取り組みました。2024年2月には、更なる企業価値の向上、収益源の多様化を図るため20銘柄を対象とする差金決済取引（CFD）の取り扱いを開始しました。

これらの取り組みの結果、外国為替保証金取引事業における2024年3月末時点の顧客口座数は614,703口座（前事業年度末比4.5%増）、顧客預り保証金は132,728,624千円（同3.8%増）、取引金額は571兆円（前年同期比14.9%減）となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、預り保証金及び取引金額については、外国為替保証金取引事業の顧客口座数、預り保証金及び取引金額と比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

以上の結果、営業収益は9,886,671千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5,037,224千円（同12.7%増）、経常利益は5,205,223千円（同13.6%増）、当期純利益は3,564,807千円（同12.7%増）となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	778,500	778,500	778,500
発行済株式総数	156,700	156,700	156,700
営業収益	8,126,691	9,381,194	9,886,671
(受入手数料)	—	—	622
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	—	—	622
(トレーディング損益)	8,125,232	9,380,110	9,884,915
((株券等))	—	—	13,298
((債権等))	—	—	—
((その他))	8,125,232	9,380,110	9,871,616
純営業収益	8,121,910	9,377,286	9,883,848
経常利益	3,813,859	4,581,613	5,205,223
当期純利益	2,830,395	3,163,425	3,564,807

(2) 株式の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他業務（法第35条第2項各号に掲げる業務又は同条第4項の承認を受けた業務）の状況

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売及び計算受託
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

上記の業務に関する収益はともに僅少のため重要性はありません。

(5) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A) / (B) ×100	1,616.7%	1,488.2%	1,534.2%
固定化されていない自己資本 (A)	19,544	20,654	21,349
リスク相当額 (B)	1,208	1,387	1,391
市場リスク相当額	57	55	62
取引先リスク相当額	130	202	175
基礎的リスク相当額	1,020	1,129	1,153

(6) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	116	113	112
(うち外務員)	62	63	62

Ⅲ. 財産の状況

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,163,812	20,797,043
預託金	108,450,000	118,170,000
トレーディング商品	31,036,577	30,012,851
約定見返勘定	231,443	98,868
貯蔵品	535	833
前渡金	2,873	7,762
前払費用	92,048	236,210
未収入金	268,051	322,080
未収収益	1,788,661	5,311,567
その他	5,612	210,522
流動資産合計	163,039,616	175,167,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,172	39,852
器具及び備品	25,355	108,087
有形固定資産合計	67,527	147,940
無形固定資産		
ソフトウェア	510,821	281,149
電話加入権	1,381	1,381
無形固定資産合計	512,203	282,530
投資その他の資産		
敷金保証金	82,305	81,247
長期前払費用	181,665	827,179
繰延税金資産	173,823	207,191
関係会社株式	80,000	80,000
その他	22,955	21,962
投資その他の資産合計	540,749	1,217,581
固定資産合計	1,120,480	1,648,052
資産合計	164,160,096	176,815,792

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,825,246	9,271,947
約定見返勘定	7,074	947
預り金	21,603	33,528
顧客預り保証金	127,809,930	133,012,528
短期借入金	200,000	100,000
未払金	502,433	441,219
未払費用	7,457,008	9,282,526
未払法人税等	987,157	993,114
賞与引当金	97,906	117,940
役員賞与引当金	110,803	126,050
ポイントサービス引当金	14,421	38,284
流動負債合計	142,033,584	153,418,087
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
長期末払金	44,129	44,129
資産除去債務	10,788	10,847
固定負債合計	254,917	154,977
負債合計	142,288,501	153,573,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,500	778,500
資本剰余金		
資本準備金	145,676	145,676
資本剰余金合計	145,676	145,676
利益剰余金		
利益準備金	48,948	48,948
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,899,394	22,270,527
利益剰余金合計	20,948,343	22,319,476
自己株式	△924	△924
株主資本合計	21,871,594	23,242,727
純資産合計	21,871,594	23,242,727
負債・純資産合計	164,160,096	176,815,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	—	622
トレーディング損益	9,380,110	9,884,915
金融収益	1,084	1,133
営業収益合計	9,381,194	9,886,671
金融費用	3,908	2,822
純営業収益	9,377,286	9,883,848
販売費・一般管理費	4,909,444	4,846,624
営業利益	4,467,841	5,037,224
営業外収益		
為替差益	57,363	101,265
業務受託料	29,400	29,400
賃貸料	4,260	4,260
回線利用料	16,069	16,356
雑収入	9,670	16,974
営業外収益合計	116,764	168,257
営業外費用		
雑損失	2,993	258
営業外費用合計	2,993	258
経常利益	4,581,613	5,205,223
特別損失		
固定資産除却損	4,495	610
特別損失合計	4,495	610
税引前当期純利益	4,577,117	5,204,612
法人税、住民税及び事業税	1,446,854	1,673,173
法人税等調整額	△33,161	△33,367
法人税等合計	1,413,692	1,639,805
当期純利益	3,163,425	3,564,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	778,500	145,676	145,676	48,948	19,772,952	19,821,901
当期変動額						
剰余金の配当					△2,036,983	△2,036,983
当期純利益					3,163,425	3,163,425
当期変動額合計	—	—	—	—	1,126,442	1,126,442
当期末残高	778,500	145,676	145,676	48,948	20,899,394	20,948,343

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△924	20,745,152	20,745,152
当期変動額			
剰余金の配当		△2,036,983	△2,036,983
当期純利益		3,163,425	3,163,425
当期変動額合計	—	1,126,442	1,126,442
当期末残高	△924	21,871,594	21,871,594

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	778,500	145,676	145,676	48,948	20,899,394	20,948,343
当期変動額						
剰余金の配当					△2,193,674	△2,193,674
当期純利益					3,564,807	3,564,807
当期変動額合計	—	—	—	—	1,371,133	1,371,133
当期末残高	778,500	145,676	145,676	48,948	22,270,527	22,319,476

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△924	21,871,594	21,871,594
当期変動額			
剰余金の配当		△2,193,674	△2,193,674
当期純利益		3,564,807	3,564,807
当期変動額合計	—	1,371,133	1,371,133
当期末残高	△924	23,242,727	23,242,727

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額18,000,000千円）に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金） 2,700,000千円

顧客区分管理信託 1,013,487千円

②有形固定資産の減価償却累計額 219,807千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 13,371千円

短期金銭債務 72,431千円

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,500,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 3,500,000千円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①担保に供している資産

金融機関への保証委託（総保証限度額18,000,000千円）に対して以下の資産を担保に供しております。

現金及び預金（定期預金） 2,700,000千円

顧客区分管理信託 1,240,564千円

②有形固定資産の減価償却累計額 226,554千円

③関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 12,708千円

短期金銭債務 89,303千円

④当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は以下のとおりであります。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額 3,500,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 3,500,000千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 関係会社との取引高

営業取引(費用)	746,576千円
営業取引以外の取引(収益)	33,660千円

② 固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

器具及び備品	0千円
ソフトウェア	4,495千円

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 関係会社との取引高

営業取引(費用)	750,569千円
営業取引以外の取引(収益)	33,660千円

② 固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

建物	0千円
器具及び備品	0千円
ソフトウェア	610千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	156,700株
------	----------

② 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9株
------	----

③ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月21日 取締役会	普通株式	2,036,983	13,000	2022年 9月30日	2022年 10月3日

④ 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,193,674	14,000	2023年 3月31日	2023年 6月22日

⑤ 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

①当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 156,700株

②当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 9株

③配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,193,674	14,000	2023年 3月31日	2023年 6月22日

④基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当 の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,585,401	16,500	2024年 3月31日	2024年 6月20日

⑤当事業年度末における新株予約権の目的となる株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税	47,520千円
賞与引当金	34,766千円
未払退職慰労金	13,512千円
減価償却超過額	48,607千円
繰延資産	2,493千円
その他	27,021千円

繰延税金資産 合計 173,922千円

繰延税金負債

固定負債

有形固定資産（資産除去費用） 98千円

繰延税金負債 合計 98千円

繰延税金資産の純額 173,823千円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産

未払事業税	47,051千円
賞与引当金	41,893千円
未払退職慰労金	13,512千円
減価償却超過額	61,719千円
繰延資産	3,049千円
その他	39,965千円
繰延税金資産 合計	207,191千円

(金融商品に関する注記)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家を対象とした外国為替保証金取引事業を主たる事業としております。一方で、これらの取引から生ずる為替リスクを回避するために、カバー取引先との間で為替取引を行っております。

資金運用については、顧客からの預り保証金は、法規制に従い顧客区分管理信託の信託財産としており、自己資金については短期的な預金等に限定しております。資金調達は、短期の借入れ、保証委託、当座貸越契約、コミットメントライン契約により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、原則として決済性預金としており、信用リスクを最小限に抑えております。

顧客預り保証金は、保全すべきものと法定されている以上の金額を顧客区分管理信託の信託財産として設定しております。

デリバティブ取引のうち、外国為替保証金取引については顧客との間で営業取引として行っております。当該取引は、顧客との約定後、カバー取引先との為替取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますが、当社の定める取引保証金を収受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。カバー取引先との為替取引については、原則として、顧客との外国為替保証金取引と同等のポジションを取るように行う方針としており、為替変動のリスクを回避しております。また、カバー取引先との為替取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクについても極めて少ないものと認識しております。リスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、カバー取引担当部署がポジション管理を行うものとなっております。

ります。

また、経理担当部署の長は、上記の各金融商品について算定したリスクについて定期的に検証を行っております。

上記以外のデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,163,812	21,163,812	—
(2) 顧客区分管理信託	108,450,000	108,450,000	—
資産 計	129,613,812	129,613,812	—
(1) 顧客預り保証金	127,809,930	127,809,930	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 長期借入金	200,000	195,343	△4,656
負債 計	128,209,930	128,205,273	△4,656
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	20,569,448	20,569,448	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	20,569,448	20,569,448	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客区分管理信託

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客預り保証金、(2) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらは元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(時価の算定方法は、直物為替相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の為替相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	外国為替保証金取引				
	売建	244,071,804	—	229,598,047	14,473,756
	買建	162,669,921	—	174,217,309	11,547,387
	カバー取引先との為替取引				
	売建	866,624,418	—	865,504,594	1,119,823
	買建	921,532,054	—	920,895,759	△636,236
合計		—	—	—	26,504,732

②ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (関係会社株式)	80,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項 本表に記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	21,163,812
顧客区分管理信託	108,450,000
合計	129,613,812

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家を対象とした外国為替保証金取引事業を主たる事業としております。一方で、これらの取引から生ずる為替リスクを回避するために、カバー取引先との間で為替取引を行っております。

資金運用については、顧客からの預り保証金は、法規制に従い顧客区分管理信託の信託財産としており、自己資金については短期的な預金等に限定しております。資金調達には、短期の借入れ、保証委託、当座貸越契約、コミットメントライン契約により行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、原則として決済性預金としており、信用リスクを最小限に抑えております。

顧客預り保証金は、保全すべきものと法定されている以上の金額を顧客区分管理信託の信託財産として設定しております。

デリバティブ取引のうち、外国為替保証金取引については顧客との間で営業取引として行っております。当該取引は、顧客との約定後、カバー取引先との為替取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しておりますが、当社の定める取引保証金を収受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。カバー取引先との為替取引については、原則として、顧客との外国為替保証金取引と同等のポジションを取るように行う方針としており、為替変動のリスクを回避しております。また、カバー取引先との為替取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクについても極めて少ないものと認識しております。リスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、カバー取引担当部署がポジション管理を行うものとなっております。

また、経理担当部署の長は、上記の各金融商品について算定したリスクについて定期的に検証を行っております。

上記以外のデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,797,043	20,797,043	—
(2) 預託金	118,170,000	118,170,000	—
(3) 未収収益	5,311,567	5,311,567	—
資産 計	144,278,610	144,278,610	—
(1) 顧客預り保証金	133,012,528	133,012,528	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	100,000	98,096	△1,903
(4) 未払費用	9,282,526	9,282,526	—
負債 計	142,495,055	142,493,151	△1,903
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	20,740,903	20,740,903	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	20,740,903	20,740,903	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客預り保証金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

イ. 通貨関連

(時価の算定方法は、直物為替相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物為替相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の為替相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	外国為替保証金取引				
	売建	211,279,409	—	210,072,841	1,206,567
	買建	172,088,244	—	191,417,042	19,328,798
	カバー取引先との為替取引				
	売建	531,579,238	—	531,651,268	△72,030
	買建	549,933,293	—	550,306,553	373,277
合計		—	—	—	20,836,612

ロ. 株式関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引				
	売建	95,864	—	95,357	506
	買建	11,370	—	11,467	96
	株式CFD取引				
	売建	3,284	—	3,221	63
	買建	2,492	—	2,476	△16
	カバー取引先との 株価指数CFD取引				
	売建	3,724	—	3,719	4
	買建	87,325	—	87,610	285
	カバー取引先との 株式CFD取引				
売建	2,761	—	2,744	16	
買建	3,498	—	3,489	△9	
合計		—	—	—	947

ハ. 商品関連

(時価の算定方法は、直物相場によっております。外貨建の契約額に当事業年度末の直物相場を乗じた金額を時価とし、当該金額と外貨建の契約額に契約時の相場を乗じた金額との差額を評価損益としております。)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品 CFD 取引				
	売建	26,493	—	26,879	△386
	買建	109,342	—	112,414	3,071
	カバー取引先との 商品 CFD 取引				
	売建	88,150	—	89,578	△1,427
	買建	3,962	—	4,043	80
合計		—	—	—	1,338

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (関係会社株式)	80,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項 本表に記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	20,797,043
預託金	118,170,000
合計	138,967,043

(関連当事者との取引に関する注記)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)外為どっとコム 総合研究所	所有 直接100%	役員の兼任等	業務受託料の受取	24,060	未収入金	2,205
子会社	(株)ソニックセンス	所有 直接100%	役員の兼任等	広告宣伝費等の支払 業務受託料の受取	570,026 9,600	未払金 未収入金	56,269 880

取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)外為どっとコム 総合研究所	所有 直接100%	役員の兼任等	業務受託料の受取	24,060	未収入金	2,205
子会社	(株)ソニックセンス	所有 直接100%	役員の兼任等	広告宣伝費等の支払	574,486	未払金	73,194

取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1株当たり純資産額	139,584円24銭
1株当たり当期純利益	20,188円94銭

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1株当たり純資産額	148,334円80銭
1株当たり当期純利益	22,750円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 借入金の主な借入先および借入金額

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

借入先の氏名または名称	借入金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
ファンズ株式会社	100,000

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

借入先の氏名または名称	借入金額（千円）
株式会社三井住友銀行	200,000

3. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法第328条の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として置き、当社の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。当社の利害関係者には、株主、従業員、顧客、地域社会などがありますが、特に株主の利益の安定化を図ることが重要な責務と考えております。当社は企業価値を向上させる観点から、迅速な経営判断、経営の透明性の確保の観点から牽制機能の充実及び適時適切な情報開示を行えるよう、コーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。

(2) 苦情処理について

顧客からの相談及び苦情に関しましては、苦情・紛争処理規程に基づき、お客様サポート室を受付窓口として、コンプライアンス部と連携し、誠実かつ適切に対応する態勢をとっております。

(3) 内部監査について

当社は、業務執行部門から独立した機関として内部監査室を設置しております。当社の内部監査は事業年度の期初に年間の内部監査計画書を作成し、社長の承認後、当該監査計画に基づき実施しております。監査対象は当社の全部署（当社業務の外部委託先を含む）としております。

実施結果につきましては、監査報告書にまとめられ、社長に報告された後、課題として指摘された事項については改善指示書として被監査部署にフィードバックされます。当該部署長からは改善計画書が内部監査室長を通じて社長に報告されており、内部監査室長が報告された改善状況について確認を行います。また内部監査室長は監査役及び会計監査人と緊密に連携して活動しております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

(単位：百万円)

管理の方法	2023年3月31日	2024年3月31日	内訳
金銭信託	—	510	株式会社三井住友銀行

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

管理の方法	2023年3月31日	2024年3月31日	内訳
金銭信託	64,350	73,050	株式会社三井住友銀行
金銭信託	30,100	30,100	みずほ信託銀行株式会社
金銭信託	10,000	10,000	株式会社あおぞら銀行
金銭信託	4,000	4,000	SBIクリアリング信託株式会社

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況

(1) 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び子会社2社により構成されております。

(2) 子会社等の内容

商号又は名称	株式会社外為どっとコム総合研究所
本店又は主たる事務所の所在地	東京都港区東新橋二丁目8番1号
資本金の額	50,000,000円
事業の内容	国際金融市場、経済に関する調査、研究、及びその情報の提供、販売等
当社及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計	1,000株
当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合	100%

商号又は名称	株式会社ソニックセンス
本店又は主たる事務所の所在地	沖縄県浦添市五丁目2番1号
資本金の額	30,000,000円
事業の内容	インターネットのコンテンツ企画・制作・開発・運営・管理 スマートフォンアプリの企画・開発・運営・管理 ASP(アフィリエイトサービスプロバイダ)
当社及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計	1,000株
当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合	100%